

資料提供日 平成 26 年 6 月 27 日 (金)  
担 当 課 企画政策推進室  
地方中枢拠点都市推進室  
担 当 者 柳谷、木村、井神  
電 話 番 号 079-221-2381

## 姫路市がモデル都市に選定されました

平成 26 年 6 月 27 日、姫路市は本市が全国に先駆けて国に提唱し実現に至った都市制度である地方中枢拠点都市のモデル都市に選定されました。この制度は、人口減少が進む中において、元気な地方を創り、広域圏単位での経済成長を中心とした活性化を目的としたものです。平成 27 年度からの本格実施が予定されておりますが、これに先立ちまして、全国の先進的・先導的な政令指定都市・中核市 9 団体が平成 26 年度モデル都市に選定され、国の委託事業を実施します。

また、今回の決定を受けて姫路市・地方中枢拠点都市アドバイザーの増田寛也氏のコメントをいただきました。

### 記

#### 1 モデル都市 (全 9 団体)

姫路市、盛岡市、倉敷市、広島市、福山市、下関市・北九州市、北九州市、熊本市、宮崎市

#### 2 今後のスケジュール

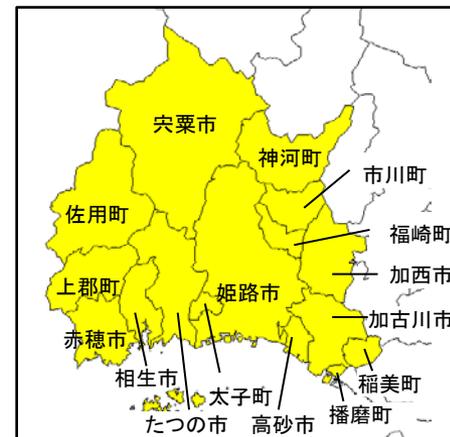
平成 26 年 7 月 2 日	第 1 回播磨圏域経済成長戦略会議総会 総務省官房審議官 山崎重孝氏 講演
8 月 6 日	増田寛也氏 (元総務大臣) 講演
10 月	第 2 回播磨圏域経済成長戦略会議総会 (予定)
12 月～	連携協約案審議 (予定)

#### ○ 増田氏コメント

地方中枢拠点都市制度の提唱市である姫路市が、モデル都市に選定されたことは非常に意義深い。「人口減少社会」への対策は早ければ早いほど効果があり、姫路市発の本制度は地方から若者が大都市へ流出する「人の流れ」を変え、人口減少の防波堤となるものであり、播磨圏域の取組が全国的なモデルとなることを期待している。

# 姫路市・播磨圏域 新たな広域連携モデル構築事業概要

圏域市町村	圏域人口	主要産業
姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町	1,327,193人 (うち姫路市 536,270人)	鉄鋼業、化学工業、電気機械等の製造業 日本酒、手延素麺、醤油、皮革、靴下など 多彩な地場産品群
	圏域面積 2,800km <sup>2</sup>	
圏域の特長	○沿岸部を中心に播磨臨海工業地帯を形成する一方、内陸部には先端科学技術施設が立地。 ○観光面では世界遺産である姫路城をはじめとした歴史的資源や食文化も豊富。	



## 圏域全体の経済成長のけん引

### 「はりま・ものづくり力」の強化

- 播磨圏域には、優れた中小企業が集積し、圏域内には、世界最高水準の大型放射光施設「SPring-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」等の世界に誇る**先端科学技術基盤**がある。
- 今後、兵庫県立大学産学連携・研究推進機構等との連携を強化し、これら最先端科学技術を活かして、多種多様な企業の独自技術と先端技術の融合を図ることなどにより、広く、圏域内企業の**革新的技術、新素材及び新製品の開発**などに繋げる。



SPring-8

### 「はりまグランドツーリズム」の展開

- 播磨全域に誘客する体制を整備し、圏域内の国宝、豊かな自然や最先端研究施設などの地域資源を活用し、多様なニーズに応じた**ニューツーリズム**を推進する。
- リニューアルした世界遺産・姫路城をはじめ、圏域内の多種多様な観光資源を活かし、外国人観光客をターゲットとした、インバウンド観光の推進を図る。



姫路城

## 高次の都市機能の集積

### 高度な医療サービスの提供

- 播磨圏域の三次救急体制は、兵庫県立姫路循環器病センターに加え、製鉄記念広畑病院姫路救命救急センターが開設され、ドクターヘリやドクターカーの活用により、重篤な救急患者の広域搬送体制のさらなる強化が図られている。
- 今後、播磨圏域における、三次救急など**高度な医療体制の一層の充実**に取り組む。

### 播磨の玄関口・JR姫路駅前の整備とネットワークづくり

- 播磨の中核拠点都市にふさわしい都心づくりに向けて、JR姫路駅周辺の整備を進めるとともに、JR姫路駅がグランドツーリズムやMIC Eなどの観光客等の送客や、播磨の地場産品のPRなど播磨圏域の**広域連携の拠点**となるよう、ネットワークづくりを進めていく。

## 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

### 地域公共交通

- 各市町をまたぐバス路線網の可能性調査などを行い、**路線バス又はコミュニティバス路線を構築**する。
- JR姫路駅を起点として圏域の内外を繋ぐJR姫新線・播但線の活性化に向け、沿線市町の協議会によるホームページを充実し、イベント等の情報を発信していくことで、乗降客数の増加を図る。